

## 参考資料

「米国における貸金業者の登録・免許について」

2005年6月29日

GE コンシューマー・ファイナンス株式会社

代表取締役社長 山川丈人

## 米国における貸金業者の登録・免許について

(ニューヨーク州・デラウェア州・イリノイ州のケース)

### ニューヨーク州法による公認貸金業者免許を得るための要件

- (a)個人、家族、家計、または投資のために用いる資金で元本 25,000 ドルまでの個人向け融資、(b)事業または商業のために用いる資金で元本 50,000 までの融資で、いずれも別途法律で認められている場合を除き、利率を 16%超とするものを業とする会社は、それぞれの地域で免許を必要とする。州法による銀行、連邦法による銀行、信託会社、貯蓄銀行、小売業者、販売金融会社は、16%を超える利率の融資を他の法律により認められているので、改めて免許を必要としない。
- 書面による免許申請を提出する。
- 申請者は、審査料（新規申請者の場合 1,000 ドル、他の地域で第 9 条の免許をすでに取得している者は 250 ドル）および免許料（申請書を 6 月 30 日（当日を含む）までに提出する者は 1,000 ドル、その後提出する者は 500 ドル）を納付する。
- 申請者は、自社に関する財務諸表、会社組織基本文書、その他会社のデータを提出する。
- 申請と同時に会社信用調査書を提出する。この調査書は、申請者が費用を負担して、免許を有する民間の独立の（第三者の）調査会社に作成させる。
- 取締役会メンバー全員および当該会社の株式を 10%超所有する者は、申請と同時に指紋を提出する。ただし、この要件は、株式公開会社の場合、免除し、また変更することがある。
- 申請と同時に、照会先となる金融機関の名称を挙げる。
- 申請者の金銭上の責任感、経験、性格および一般的適性が融資業務を誠実、公正かつ効率的に行うに足り、申請者が申請地で 50,000 ドルを超える流動資産を営業のために所持すると銀行局が判断した場合には、免許を交付する。
- 銀行局は、申請提出後 90 日以内に承認の可否を決定する。
- 銀行監督担当者が公認業者の監督や規制を行い、法律違反や許可取得の要件違反に対しては、免許の停止や取り消しを行うことができる。銀行監督担当者は、決められた頻度でまた必要に応じて、いつでもローンや業務の内容を検査し、全ての公認業者の記帳・勘定・記録・ファイルを調査することができる。

### デラウェア州法による公認貸金業者免許を取得するための要件

- デラウェア州において個人、家庭、または家計のために消費者に資金を貸し付けることを業とする会社は、それぞれの地域で免許を必要とする。この免許要件は、他のデラウェア州法または連邦法によって貸金業を行うことを認められている銀行、個人または会社（例えば州

法および連邦法による銀行、信託会社、貯蓄銀行、小売業者)には、適用しない。

- 公証済み書面による免許申請を提出する。
- 申請者は、審査料として 250 ドルを納付する。これは返還しない。承認された場合、申請者は年間免許料 250 ドルを納付する。
- 申請者は、申請書と同時に財務諸表を提出する。
- 申請書には、申請者の経営者全員の氏名、住所、出生年月日、社会保障番号、出資比率を記載する。
- 申請者の経営者全員の履歴書、資産状況を提出する。
- 申請者と取引関係ある企業からの推薦状を 3 通提出する。
- 申請者、申請者のメンバー、役員、取締役の金銭上の責任感、経験、性格が地域社会の信頼を得て、当該事業を誠実、公正かつ効率的に運営するという確信を州銀行監督官が得た場合にのみ、免許を交付する。
- 州銀行監督官は、申請書提出後 90 日以内に承認の可否を決定する。
- 全ての公認業者は州の銀行委員会の監督下にあり、年次の検査を受ける。委員会は法律違反や許可取得の要件違反に対しては、免許の取り消しを行うことができる。

#### イリノイ州法による割賦返済貸金業者免許を取得するための要件

- 元本 25,000 ドルまで、利率年 9%超の消費者金融を業とする会社は、それぞれの地域において免許を必要とする。この要件は、銀行、貯蓄融資組合、貯蓄銀行、信用組合および小売業者には、適用しない。
- 書面による免許申請を提出する。
- 申請者は、審査料として 300 ドル（これは返還しない）、および年間手数料 300 ドルを納付する。申請者は、少なくとも 30,000 ドルの純資産を現在所有し、かつ将来にわたり維持することを示さなくてはならず、すべての申請者および免許取得者は、イリノイ州で営業免許を有する保証会社が発行する額面 25,000 ドルの保証状を継続して差し入れなくてはならない。
- 申請者の事業組織基本書類（株式会社の場合には定款、有限会社の場合には定款、パートナーシップの場合には認証済みパートナーシップ契約）および財務諸表の写しを申請書とともに提出する。
- 申請書とともに、申請者は、役員、取締役、および当該会社の株式を 10%以上所有する者の氏名、住所および出資比率を記載した書類を提出する。

- 申請者は、予定する融資の性質、金額、条件および徴求する担保の種類を記載した事業計画を提出する。
- 申請者の風評が当該事業を誠実かつ公正に運営すると信ずるに足り、かつ申請者が上記の純資産の要件に適合すると金融機関監督官が判断した場合にのみ、免許を交付する。
- 金融機関監督官は、申請書提出後 60 日以内に承認の可否を決定する。
- 金融機関局の局長は公認業者の監督や規制を行い、法律違反や許可取得の要件違反に対しては、免許の停止や取り消しを行うことができる。局長は随時ローンや業務の内容を検査し、また全ての公認業者の記帳・勘定・記録・ファイルを調査することができる。